

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

- 2、3面 西サハラ問題
- 4、5面 アルメニア、アゼルバイジャン戦争
- 6面 政権交代を実現させよう
- 7面 組織・財政担当者会議
- 8面 わたしとAALA

2021年2月1日 No.727

モロッコとイスラエルの「悪しき取引」 西サハラ問題をバーターした関係正常化

高林 敏之

(早稲田大学講師、日本 AALA 常任理事)



スペインのマラガで米国への抗議行動を行うサハラウイ女性たち (出典: AFP)

イスラエルのために西サハラを 売ったトランプ米政権

終焉間近のトランプ米政権が駆け込み的に推進する、イスラエルと保守的アラブ諸国との関係正常化の一環として、モロッコが2020年12月10日にイスラエルとの関係正常化に合意した(アラブ連盟加盟国としては通算6カ国目)。両国はテル＝アヴィヴとラバトに相互の連絡事務所を再開し、経済・文化協力を推進することに合意した。モロッコ－イスラエル間の直航便就航も認められる。

アラブ首長国連邦やバハレーンとイスラエルとの関係正常化を斡旋したトランプ大統領の娘婿クシュナー顧問一派により2018年

9月から推進されていたとされる今回の合意は、1975年以来占領支配する西サハラに対する「主権」を認めることとのバーター取引という特異性を持つ。トランプはモロッコの西サハラに対する「主権」を承認する宣言に署名したこと(モロッコによる西サハラを自治地域とする案を「公正かつ持続的な解決のための唯一の基礎である」と主張)と、イスラエル－モロッコ関係正常化合意を12月10日の連続ツイートで発表している。ふたつの問題が明確にリンクされていることを、トランプ自ら明らかにしたわけである。ホワイトハウスが発表した同大統領の宣言は「独立サハラウイ国家は紛争解決のための現実的な選択肢ではない」と決めつけた。

当然ながらパレスチナのみならず、西サハラのポリサリオ戦線/サハラ・アラブ民主共和国(RASD)もこの合意を強く批判している。ポリサリオ戦線のオマール国連代表は「モロッコの体制は西サハラの一部に対する違法な占領を維持するためなら、魂を売る意思があることを示した」と断じた。

モロッコの西サハラに対する「主権」を認めるトランプの宣言は、《西サハラ人民の将来を、独立かモロッコ統合かを選択する自決住民投票によって決める》旨の解決計画を採択した1990・91年の国連安全保障理事会決議、およびこれを改編し新たな自決住民投票案を定めた2003年の安保理決議を、安保理常任理事国である米国自ら踏みこむものである。また、西サハラを脱植民地化するべき「非自治地域」リストに今も掲載している国連総会の決定にも、またRASDを独立した加盟国として認めるアフリカ連合(AU)の意思にも反するものである。国連事務総長報道官は10日のうちに、西サハラの主権問題について国連事務総長の立場は不変であり、安保理決議に沿った解決がなされなければならないと言明、総会は12日に西サハラの脱植民地化完遂を求める決議を採択している。

(2面へ続く)

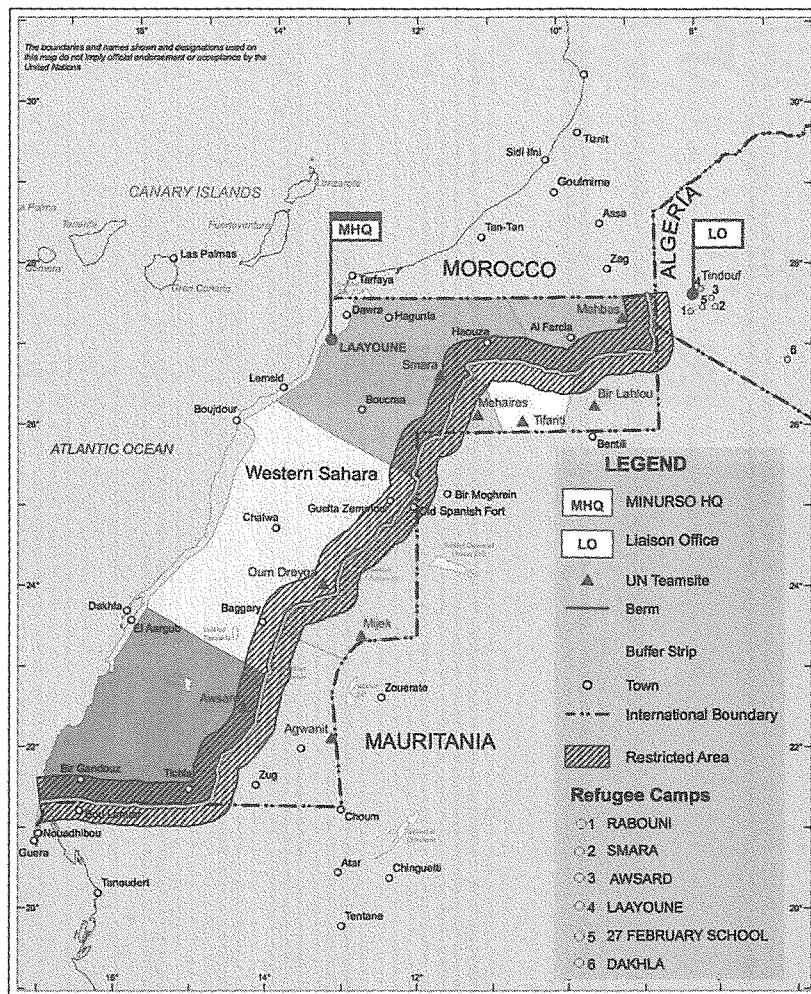
西サハラにおける情勢の悪化と停戦崩壊

西サハラ現地の情勢は2020年11月から緊迫の度を増していた。かねてよりモーリタニア国境付近のゲルゲラートに近い緩衝地帯(停戦維持のためモロッコ・ポリサリオ双方の軍事要員の立ち入りが禁止されている区域)でモーリタニアに達する道路の建設や軍の進入を進めてきたモロッコに抗議して、10月21日にサハラウイの抗議デモ隊による道路封鎖が行われた。モロッコが11月13日に軍を投入してこれを強制排除したことをポリサリオ戦線は「停戦違反」であると抗議し、1991年の安保理決議に基づき29年間継続してきた停戦の放棄に踏み切ったのである。以後、西サハラのモロッコ占領地域を囲い込む2700キロに及ぶ軍事防壁「砂の壁」周辺で砲撃戦が繰り返され、占領地域内ではモロッコ治安当局によるサハラウイ独立・人権活動家らの逮捕が続いている。

だが、この停戦崩壊は短期的な要因で起こったものではなく、国連和平プロセスの形骸化に対するポリサリオ/サハラウイ側の長年鬱積した不満が、ついに臨界点を越えたものと評してよい。

本来なら1990・91年の安保理決議に基づき、スペイン統治終了直前の1974年に行われた人口調査リストをもとに認定された有権者による自決住民投票が1992年に行われたはずであった。ところがモロッコは、モロッコ人入植者やモロッコ国内のサハラウイ氏族の人々を大量に投票させてモロッコに有利な結果を導くべく有権者基準の拡大を画策、旧宗主国フランスや米国から強い後押しを受けたモロッコにデ＝クエヤル、ブートロス＝ガーリ、アナンの歴代事務総長が歩み寄ったため、投票の実施は不可能になった。2003年にはベーカー国連事務総長特使(元米国務長官)の仲介により、5年間のモ

DEPLOYMENT OF MINURSO



帯状の模様は「砂の壁」と緩衝地帯・制限区域。その内側がモロッコ占領地域
(出典：国連)

ロッコ統治下での暫定自治を経て、入植者(モロッコ側)も難民キャンプ住民(ポリサリオ/RASD側)も有権者として包括した住民投票を行うという新たな和平案がまとめられ安保理で可決されたが、ポリサリオが苦渋の決断により受け入れたこの案さえモロッコは拒否し、2004年からは「モロッコ主権下の自治以外に認めない」として、自決住民投票そのものを否定したのである。

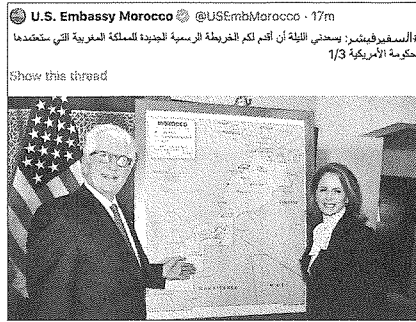
モロッコの行為は安保理決議の明白な侵害であり、本来なら制裁の対象となるのが筋である。ところがモロッコに友好的な安保理常任理事国はいかなる行動も安保理にとらせず、歴代事務総長たちもモロッコにすり寄ってしまい、安保理で可決した住民投票計画自体

を棚上げして「前提条件なしの直接交渉」を10年以上も行わせてきた。その間にモロッコの占領支配は着々と既成事実化され、モロッコと結託した日本やEUの企業による西サハラ資源の収奪が進んでいる。45年以上も砂漠の難民キャンプに暮らすサハラウイたちは、国際社会が約束したはずの住民投票の実施を29年間もただ待たされ続けており、故郷を見たことすらない40歳代以下の難民の中では先の見えない現状に対する不満が鬱積していた。

つまり、西サハラにおける停戦の崩壊は、ポリサリオとサハラウイに希望の見えない「停戦」だけを強いてきた、国際社会による途方もない不作為と裏切りの結果なのである。



難民キャンプで歓迎を受けるポリサリオ戦線兵士 (出典: Saharawi Voice)



モロッコ政府に西サハラを併合したモロッコの地図を贈る駐モロッコ米大使 (出典: 駐モロッコ米大使館ツイッター)

悪しき取引はいかなる影響をもたらすか

これまでアラブ諸国やイスラーム諸国の大半はパレスチナの自決権を支持しても、モロッコやこれを支援する湾岸君主諸国への配慮

から西サハラ問題を見逃してきた。しかしイスラーム協力機構(OIC: 旧イスラーム会議機構)の創立以来エルサレム問題を担当するアル=クドゥス委員会の議長国を務めるモロッコが、エルサレムをイスラエルの首都だと公認して大使館まで移転したトランプ政権の斡旋

を受けて今回の取引に手を染めたことで、パレスチナ問題と西サハラ問題は同質の問題であることが可視化された。国際合意に反してトランプがモロッコの「主権」を認めた西サハラと、イスラエルの「主権」を認めたエルサレム、ヨルダン川西岸イスラエル人入植地およびゴラン高原の問題は、同一線上に位置づけられることになる。

また、イスラエルはアフリカでも友邦獲得に向けた積極外交を展開しているが、南アフリカ、アルジェリア、ナイジェリアをはじめとする多くのアフリカ諸国はパレスチナと西サハラ双方の自決・独立に極めて好意的である。今回の取引によって、イスラエルとモロッコに対するアフリカの視線はむしろ厳しいものになるだろう。

沖縄・宮古島市長選挙で座喜味一幸さんが勝利

玉城デニー知事と連携する立場を表明し 市民本位の市政を取り戻す

1月17日投開票で行われた宮古島市長選挙で保革の団結を基礎にした座喜味一幸氏が現職候補に2782票差で当選しました。座喜味候補は、政党では社民党、社会大衆党、日本共産党、立憲民主党が推薦し、基地建設に反対する保守の方々の大きな支持を得て選挙戦をたたかってきました。

日本AALAは、基地のない平和な沖縄、非核非同盟の日本を実現する立場から今回の市長選挙での団結の勝利を歓迎するものです。

市長選挙では現職が3期12年にわたり、利

権で市政を歪め、民意を握りつぶして自衛隊基地建設を強行してきた市政が大きく問われる選挙でした。自衛隊賛成の人も反対の人も市民本位の市政実現で団結してたたかったものでした。投票率は65.64%、期日前投票は約1.4万人でした。

当選した座喜味一幸さんは玉城デニー知事とも連携する立場を表明しており、今後の基地問題の解決に向けた取り組みに期待が高まってくるでしょう。

宮古島市長選挙
投票結果

当選 座喜味一幸 (新人) 15,757 票

下地 敏彦 (現職) 12,975 票 (自民・公明推薦)

なお、浦添市長選挙は2月7日投開票で行われ、オール沖縄の統一候補として伊礼ゆうきさんが立候補し、「市民の声を聴く浦添市政」実現をめざしています。

アルメニア・アゼルバイジャン戦争とその結果

清水 学 (ユーラシア問題研究家)

カスピ海と黒海に挟まれたコーカサス山脈の南に位置する、かつてソ連に帰属していたアルメニアとアゼルバイジャン両国軍間で昨年9月27日から44日にわたり激しい戦争が展開された。中東ではシリア、リビア、イエメンなどで内戦が展開されているが、この戦争は独立国家軍間のものであった。戦争はアゼルバイジャンの軍事的優勢を背景にロシアの調停により11月10日に停戦が成立した。1990年代初頭以降30年近くアルメニア人の占領下にあった領域と領域内にありながら「係争地域」となってきたナゴルノ・カラバフの一部をアゼルバイジャンは奪還に成功した。戦争・戦闘の具体的展開については情報の開示がまだまだ不十分であり不明な点が多い。しかしアゼルバイジャンが発表した自国軍人の死者数が2783人、民間人で93人なのに対し、アルメニアが発表した自国軍人の死者数は2718人にのぼっている。戦勝国アゼルバイジャンの死者がやや多いことも、戦闘の激しさを示している。アルメニアの人口300万人弱、アゼルバイジャンの人口約1000万人と比較して犠牲者数の規模は決して小さくはない。今回の戦争の結果は南コーカサスのみならず、トルコ、ロシア、イランを含む地域諸国家関係に影響を与えたが、無人機(ドローン)が果たした新たな戦争の経験も国際的反響を呼び起こしている。

ナゴルノ・カラバフ紛争の推移

ナゴルノ・カラバフ(以下NK)はソ連時代以降、アゼルバイジャン共和国内の自治州であった。平均海拔1400mという高地にあり、その

面積は4400km²で山梨県よりやや広い。その人口の7~8割を占めていたアルメニア人の民族(エスニシティ)意識の高揚がソ連時代末期に見られた。1988年2月にカラバフの自治州ソヴィエト(議会)がアルメニアへの帰属変更を一時的に決議、これに対してアゼルバイジャンではバクー近くのスムガイトでアルメニア人虐殺事件が起き、ソ連内両共和国間の対立が激化した。ソ連最高会議は89年11月28日にNKをソ連邦直轄地にするとう決定したが、アルメニア最高会議は12月1日にNKをアルメニアに併合すると宣言して対抗した。これはソ連の権威の失墜と見られソ連解体の序曲となった。91年末のソ連解体でグルジア(現ジョージア)を含む南コーカサス3国は独立したが、当時どの国も極度の排外主義的な民族主義勢力が国内政治を支配していた。92年初頭にNKのアルメニア勢力は「NK共和国」の独立を一時的に宣言し、それを支援するアルメニアとアゼルバイジャンの間で全面戦争が展開された。アルメニア人の軍事的優勢はロシアの支援を受け、国内政治が混乱していたアゼルバイジャンの弱点を突いたためである。それは民族浄化を含む壮絶な衝突であり、アゼルバイジャン人の死者は約3万人、アルメニア人の死者は数千にも達した。発生した国内難民はアゼルバイジャンで70~80万人、アルメニアでは20~40万人程度に達したとされる。94年5月にOSCE(欧州安全保障協力機構)のミンスク・グループ(共同議長国は米露仏)調停で停戦が合意されるまでにNKだけではなくその周辺の広大な地域が

アルメニア人側に占領された。アゼルバイジャン側からすれば被占領地は全国土の16%に及んだ。OSCEは92年に調停活動を開始したが、93年には国連安保理決議が4回も出され、NK以外の占領地からのアルメニア軍の即時撤退を求めたがアルメニアは無視し続けてきた。その間散発する小規模衝突が繰り返され地域の恒常的な不安定要因となってきた。

開戦に至る背景

「NK共和国(アルメニア側はアルツァフと呼ぶ)」を全面的に支援して、その存立を支えてきたのがアルメニアである。しかし「NK共和国」を承認した国は一つもなく、当のアルメニア自体も承認していない。他方アルメニアは国際社会に「NK共和国」の承認を促すという矛盾した立場をとってきた。アルメニアの「NK共和国」未承認政策はアゼルバイジャンの国際的に認められた領土保全に挑戦するリスクの大きさを考慮し、交渉上の選択肢を残す政策であったとみられる。アルメニア側が柔軟性を見せたこともあった。97年12月にミンスク・グループが、NKを除く全アゼルバイジャン領からのアルメニア軍の撤退、その後NKの最終的地位について交渉に入るという和平案を提示した。これに対してアルメニアのテルペトロシアン大統領はこの提案を受け入れようとし、援助確保のためにNKのアゼルバイジャン領承認もやむなしという見解を表明した。しかし、この対応は国内の強い反発を呼び大統領は辞職に追い込まれた。それ以降、「カラバフ問題」はアルメ

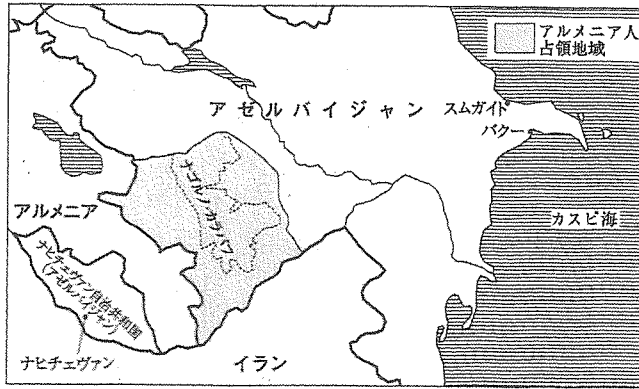
ニア内政において妥協困難な問題となった。

今回の開戦に至るプロセスには複数の要因が重なっている。軍事力では90年代初頭の比べるとアゼルバイジャンは石油ガス収入を背景にイスラエル・トルコなどからの新鋭兵器の入手などで実力をつけてきた。しかしアルメニア軍も劣勢を意識していたわけではない。しかし地域政治環境ではここ2、3年アゼルバイジャンに有利な情勢が展開していた。トルコは中東地域での影響力拡大に力を注ぎアゼルバイジャンへの政治的支援に従来以上に熱心となった。イラン敵視戦略を重視するイスラエルはアゼルバイジャンへのアプローチを積極化させた。イランは従来のアルメニア支援の立場からここ数年中立化の立場に軸足を移し、さらに開戦後はアゼルバイジャン寄りの姿勢を見せた。他方アルメニアはCSTO（旧ソ連圏6か国の集団安全保障機構）のメンバーであり、かつロシアとの間で個別の安保協定があったが、ロシアはアゼルバイジャンとの関係も重視し事実上中立的立場を保持した。しかし2018年5月に就任したアルメニアのパシニャン首相は「アルメニアとNKの一体化」を叫ぶなど従来以上の強気の発言を続けた。他方EU内でアゼルバイジャンの領土一体性の保持の原則を後退させる発言がみられるようになった。これらはNKとその周辺がアルメニア支配下にある期間が30年近く経ているなかで、既成事実の固定化を危惧するアゼルバイジャンの危機意識を刺激した。

戦争の展開と結果

アゼルバイジャン軍はイラン国境に近い南部から軍事行動を展開し、アルメニアとNKを結ぶラチン街道攻略を経て、NK第2の都市で戦略上の最重要拠点シュシャを奪取するのに成功した。追い込まれたアルメニアはロシアの仲介を受け入れ、アゼルバイジャン、ロシアとの間で休戦に合意した。この内容はアルメニア側の全面的譲歩に近く、戦争でア

アゼルバイジャン・アルメニア地図（今回の戦争直前の時点）



出所：吉村貴之『アルメニア近現代史－民族自決の果てに－』東洋書店 2009年

ゼルバイジャンが奪還したNKのシュシャを含む地域だけではなく、NKを除く全占領地の返還に合意した。同時に休戦を保証するためにロシアから2000人近い平和維持要員が派遣された。ラチン回廊（幅5キロ）も返還されたが、その間のアルメニア側の人・モノの移動はロシアが保障することになった。今回の戦争はアゼルバイジャンにとって基本的に被占領地奪還という性格のものであり、戦場は国際的に承認されているアゼルバイジャン領内に限定されたものであった。またロシアがアルメニア支援を控えたのは、アルメニア自体の安全保障への脅威ではないという認識によるものであった。戦争という手段で占領地が返還されたのは望ましいことではないが、長期間にわたって国連安保理決議が無視され、交渉が硬直化するなかで、アゼルバイジャンにとっては他の選択肢はないという危機意識が強まっていたことも事実であった。

残された課題

今回の戦争の結果、南コーカサスの地域政治は新たな流動期を迎えている。トルコの存在感が強まるとともに、ロシアの発言権も保持強化された。アルメニアのロシア依存は一層深まった。残された課題で最も大きいのはNKの最終的地位に関するものであり、アゼルバイジャンの領土主権とNKのアルメニア人の民族自決権の間の矛盾である。アル

（注）11月9日の停戦協定で、アルメニアに占領されていたナゴルノ・カラバフ（NK）を除く全アゼルバイジャン領が返還され、NK南部の町シュシャ周辺はアゼルバイジャン軍の実効支配下に入った。

メニアとアゼルバイジャンの間の積み重なる相互不信を解きほぐすのは容易ではない。しかし占領地の返還は前向きの可能性を作り出したとも言ってよい。両国の不和は南コーカサス全体の発展にとって大きな障害であった。現在重要なことは具体的な協力の可能性を見出すことである。両国とも新型コロナの感染拡大に苦慮している。アルメニアはエネルギー資源を欠き老朽化して危険な原発に過度に依存している。アゼルバイジャンはガス・石油が豊富である。また両国とも輸送路の制約で悩んできた。ナヒチェヴァンを通してイランと結ぶ鉄道、バクーを通してロシアに向かう鉄道の再開、トルコ・アゼルバイジャンを通じる貿易ルートの再開は内陸国アルメニアの貿易ルートの制約打破に大きく裨益するだけでなく、南コーカサス全体の交易ルートの価値を高める。アルメニア南部のメグリを通してナヒチェヴァンとアゼルバイジャン本体を結ぶ輸送回廊が認められれば、条件によってはアゼルバイジャン・トルコにとってはもちろん、イラン、アルメニアを含む地域経済発展の機会ともなりうる。今求められているのは憎しみの相互連鎖ではなく、経済的に共存するための発想の転換である。NAM（非同盟運動）の議長国でもあるアゼルバイジャンのアリエフ大統領が、この発想の転換においてイニシアチブを果たすことが期待されている。

政権交代し 「命と暮らしと尊厳を守る」政治(社会)へ 歩き出そう

許すな！憲法改悪市民連絡会 事務局次長 菱山南帆子

昨年はまだ正月気分が残る1月上旬、「中国武漢市で正体不明の感染症が発生したようだ」といった掴みどころのないニュースが報じられました（当時日本の厚労省は「過度な心配はしない」というていた）。それから、あっという間に新型コロナウイルスは全世界に感染拡大し、一波、二波そして三波とうねりながら世界をもみくちゃにしています。

未知のウイルスの恐怖と向き合い、手探りするように生きてきた中で学んだ、あるいはつかみ取ったといえる一番のことは「いかに政治が命を左右するか」「命と暮らしと尊厳こそ何より大事」ということです。

安倍・菅政権によるコロナ対策はアベノマスクやGo Toキャンペーンの迷走に象徴されるような「やってる感」演出のための、その場しのぎ、場当たりの無策は無責任極まりありません。この無策さの本質はなんでしょうか。この日本を「戦争ができる国」「世界で一番企業活動がしやすい国」に変えることを目標にし、そのためには邪魔になる憲法(9条)を変えようとし、また負担でしかない公衆衛生や医療、社会保障などの切り捨てを進めてきた政治がいきなり自己否定を迫られ思考停止に陥ったことではないでしょうか。

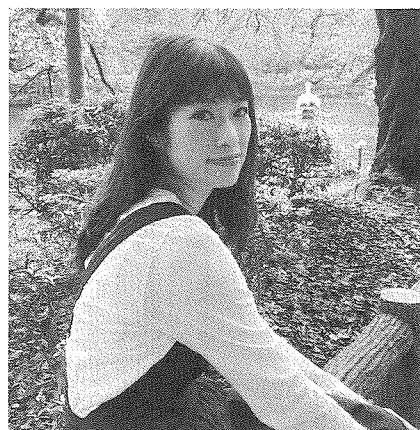
パンデミックも原発事故も、そして大震災などは「いつかはわからないが必ず起きる」と想定されてきました。政治はそのような事態の中で「命と暮らしと尊厳」を守るために力を発揮しなければなりません。そのためには、そのような事態が起きる前からの政治が

「命と暮らしと尊厳」を守るための政治でなければ迅速に対応することができないのは当然です。

新型コロナウイルスの感染は人の流れに乗って拡大し、人と人との接触、とりわけ会食の場の飛沫などに媒介されることが科学的に明らかにされてきました。にもかかわらず、ゴリゴリの観光立国論者である菅首相は専門家の警告を無視してGo ToトラベルGo Toイートという政策を強行しました。今、目の当たりにしている感染の爆発的拡大はGo Toキャンペーンによって市民の警戒心が緩められ、人のながれと会食が政策的に加速されることでもたらされたものだといっても過言ではありません。

そんな政府の対応ぶりにアクセルとブレーキを同時に踏むという表現が使われました。アクセルとブレーキを同時に踏めば車はどうなるのでしょうか。当然スピンクラッシュして人命を失うでしょう。こんなことも分からない政治家にはこれ以上、政治(運転)を任せておくわけにはいきません。「コロナ死だけではなく経済的理由による死も避けなければならない」「経済とコロナ対策を両立させる」などともっともらしいことを言っていますが、それは「命」を人質に取って大資本のために「経済を回す」ための詭弁に他なりません。

安倍・菅政権は「女性の就労者数を増加させた」と自賛していま



すが、その雇用の圧倒的な実態は劣悪な労働条件下の非正規就労でありました。今、コロナ不況によって非正規の失職が絶望的に増え続け、それに伴って特に女性の自死率も跳ね上がっています。安倍・菅政権の愚策・無策のせいで救えるはずの生きていられるはずの命がどんどん奪われようとしています。

本当の豊かさとは強大な武器を所有し、立派なビルが立ち並ぶことなどではなく「弱者に対する優しさが社会にしっかりと備わっていること」だと言われます。この本質的な分岐を巡り、私たちはさらに共同・協力を強化して「ひとつ」になりましょう。

秋までには必ず総選挙があります。「命を軽んじる政治」か「命を守る政治」なのか、本質的選択をする、まさに「命がけの選挙」です。この闘いに市民と野党の共闘で必ず勝利し、政権交代を実現させましょう。

第55回定期大会(9月開催予定)に向け AALAの魅力を語って会員を大いに増やそう 活動を支える財政を豊かにしよう

全国組織・財政担当者会議を開催し協議・確認

日本 AALA は1月13日(水)、オンラインで全国組織・財政担当者会議を開催しました。「会員増やしと財政強化の議案」を野本久夫事務局長が提案し、協議しました。14都道府県から22人の役員が参加し、各 AALA の会員増やしの経験、会費請求・納入の取り組みの工夫、イベント開催などの活動を報告しました。

1 「会員増やしと財政強化の議案」の概要は以下の内容です。

会員増やし、組織・財政強化の方針
○激動する国内外情勢下、コロナ禍で活動の制約が多いなか、オンラインを活用して会議、講演会、各種イベントを開催し、会員が活動に参加できる機会をつくります。非核・非同盟の日本を実現するにふさわしい日本 AALA をつくります。

その為に

・第55回定期大会までに AALA の魅力を語り、1000人の会員を増やします。

・各都道府県 AALA は次のことを念頭にそれに見合う会員増やし目標を設定します。最高時会員数の突破をめざす、少なくとも5人～10人以上の加入者を。

○会員増やしのための期間を設定します。

- ① 2021年2月～4月末まで
(1月は準備期間)
- ② 6月～8月末まで
(5月は準備期間)

○会員増やしのために以下のことを役員会等で話し合い、加入を

訴えます。

- ・拡大推進チームを作り、友人・知人に手紙、メール、対面して加入を訴えます。「AALA に加入しませんか」と率直に話しましょう。
- ・日本 AALA 機関紙、各県 AALA 会報を団体、個人に配布して、AALA を知ってもらう機会をつくりましょう。
- ・機関紙1月号は「青年特集」です。青年団体を訪問し、加入を訴えましょう。
- ・退会者を減らさないよう会員との日常的な結びつきを強めましょう。

○会費は AALA の活動を財政的に保障するものです。丁寧な会費納入を心がけましょう。

2 会議では10人が発言しました。

事務局長の提案の後、10人の役員が発言しました。どの発言も会員増やしをしたいという気持ちが現れており、これから加入をはたらきかけたいというものでした。加入を訴えるうえでは AALA の魅力を語る事が重要であり、本部として AALA らしい企画をしてほしい、機関紙の内容を改善してほしいという要望が出されました。また、会費の請求・納入では直接会員から集金する、丁寧に納入を働きかけていると報告されました。

以下は発言者とその概要です。(敬称略)

・片岡(北海道) 道 AALA の取

り組み全般、200人会員をめざす、リモートになれたい、海外ツアーの具体化をしたい、5月末に事務所移転予定。

- ・高橋(東京) 講演会を企画、加入の働きかけをしたい。
- ・小松(大阪) AALA カフェで学習をしている、会員増やしと会費納入90%以上をめざす。
- ・上田(千葉) 会員増やしが少なかったのを反省、会費納入は90%以上。
- ・松浦(富山) AALA ならではの活動をしてほしい、非同盟運動、ASEAN、中国、機関紙の中身の工夫をしてほしい。
- ・近藤(茨城) AALA の魅力を語る事。その気になってやる事がポイント、会費納入は会員に会って促したい。
- ・岩本(奈良) 学習会の参加者が加入、「知らない国の実情を知りたい」のが加入の動機、会費納入91%。
- ・井村(兵庫) 昨年7、8、9月連続アメリカ学習会。のべ60人の参加、「国際署名」の各県別集約数一覧を示してほしい。会員の結集に感謝している。
- ・利元(広島) 役をたくさん抱えパンク状態だが45人の会員から80%の会費納入。
- ・三戸(岡山) 昨年病気だったが、会費の請求は継続、海外駐在経験の長い人が加入し、インドネシア関係学習会をした。



群馬

たたかう群馬 AALA

昨年は、「コロナ禍」の影響で予定していた計画が出来ない1年でした。私自身でいえば4月の「原水禁世界大会 in ニューヨーク」です。たぶん最初で最後になるアメリカ行きの予定でした。5月に予定していた田中靖宏代表理事を講師にした「バクー・サミット」の報告を受ける学習講演会が中止

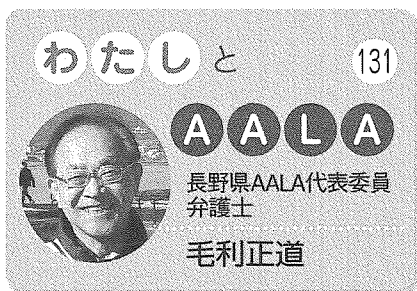
になりました。そんな中、首脳会議報告『「21世紀を動かす非同盟運動」の普及は、参加した浅尾氏を中心に寄り寄せた70冊はほぼ完売。ここ数年、財政では事業収入がゼロだったのですが、書籍販売でこれを克服できました。秋になり、福島県の「松川事件の真実を学ぶ」旅を計画しました。私は、古い知人が福島にいたので、福島の救援会に旅の日時を伝え、事件現場の案内とレクチャーを依頼し、33人が参加して実施しました。

そして11月22日に松川運動記念会から取り寄せた『今に生かす松川運動』のDVDを10枚とパンフレット「しくまれた事件、その裁判と運動」を20冊用意し、代表理事の吉村弁護士を講師にして、DVDの上映と「松川事件」

の学習会を開催しました。学習会には24人が参加し、吉村先生の話に聞き入りました。まさにしくまれた事件で、労働者の首切りと弾圧で、日本全体が大きく右に舵を切り、対米従属が今日まで続いていくというのが私の感想です。

そして、私の住む高崎市北部の相馬原演習場では12月7日～18日にかけて日米共同訓練が実施され、自衛隊400人、米海兵隊500人、オスプレイ6機、CH47ヘリの参加で、島に見立てての離島奪還訓練は深夜11時まで実施されました。米兵100人が前橋市のホテルに宿泊し、自衛隊員7人が感染したコロナウイルスは、武漢発でなくアメリカ発とも言われるなかで、こんな対米従属の訓練はもつての他です。

(事務局長 砂長 三郎)



生まれ変わった心で

富士・八ヶ岳・甲斐駒ヶ岳、昨年春にコロナ禍対策のためにカメラ片手に始めた早朝早歩き散歩で一望。千変万化するその透き通るような絶景に何度、はっ!と息を呑んだことか (FBに毎月初めに写真をまとめてアップ)。71歳にしてこれまで以上に大自然が愛おしくなっていた。

そこに、12月2日にアメリカの大学で行った国連グテレス事務総長の演説が飛び込んできた。「人

類が自然に仕掛ける自殺的戦争に地球が怒って反撃し、気候変動、感染症など破壊をもたらしている。21世紀の決定的課題『自然との和平』に向け、誰でもどこでも最優先に行動すべき」。人類の生存をかけて気候変動に向かう合すべき切迫感を抱いた。と同時に、「武力で勝利した世界は廃墟だった」とも浮んだ。もはや、人類には武力を弄んだりその牙を研いだりする「余裕」など残されていない。気候変動危機は、最高の反戦論でもある。

環境活動家グレッタ・トゥーンベリさんが、「私たちの家は火事なのです。火事の時のように立ち上がる」とたった一人で学校ストライキに立ち上がり、1年後2019年9月20日からの「未来のためのウィーク」には若い世代中心に世界でなんと760万人が決起

した。更にその年12月には、欧州議会が、2030年までに、温暖化ガス排出量を1990年比で55%削減することを決定した。今後の10年間にここまで達成しないと若い世代が生き残れないかもしれないのだ。日本は巨大台風や熱中症死亡ひと月1000名超などの危機のなか、石炭発電を増や続けている。「世界標準=2050年脱炭素」を謳うだけでは追いつけない。

日本AALAは、2019年の大会で、「世界にある核兵器開発、地球環境破壊、貧困・格差拡大の3つの問題は、相互に結びついていて、背景にはそれらを推進する勢力と阻止し打開しようとする勢力との地球規模での対立があるのではないか」と分析した。気候危機は、AALA諸国と「先進国」との対立・格差を一層拡大する。日本AALAの出番である。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿2-11-7 第33 宮庭ビル4階
 電話：03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>
 FAX：03 (3357) 6255 E-mail: info@japan-aala.org
 振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円 (送料63円)